



日銀おかやま 金融経済レポート

2020年1月10日

消費税率引き上げ前後の県内消費動向 ～2014年度税率引き上げ時との比較～

日本銀行岡山支店

本稿は、岡山支店総務課 早瀬 直人、岩田 和也が執筆を担当しました。
本稿に関するお問い合わせは、日本銀行岡山支店総務課（電話 086-227-5111）までお願い致します。
なお、本稿は日本銀行岡山支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/okayama/>）でもご覧いただけます。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行岡山支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

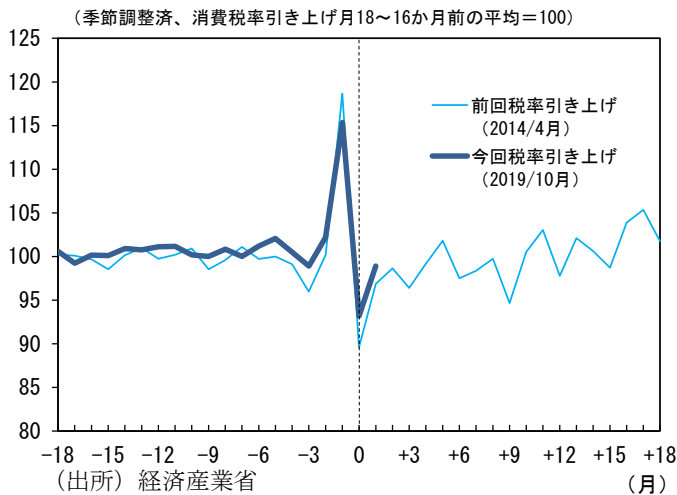
【要 旨】

- 2019年10月1日、消費税率が8%から10%に変更された。県内でも様々な消費の現場において、消費税率引き上げ前後で駆け込み消費と反動が確認された。品目や業態によって動きに濃淡や違いはあるものの、全体としてみれば、今回の駆け込みと反動は小幅に止まっている。①税率の引き上げ幅が前回より小さかったこと、②政府による各種施策が需要変動を緩和したこと、③消費者がすでに2度の消費税率引き上げを経験していること、などが背景にあると考えられる。
- 税率引き上げ前後の動きを前回（2014年4月）と比較すると、非耐久財では、日用品など一部で前回並みの消費の駆け込みと反動がみられているが、家計支出の約4分の1を占める食料品への軽減税率の適用、キャッシュレス・ポイント還元事業の導入など政府による家計負担軽減策もあり、駆け込みと反動は前回の税率引き上げ時より小幅に止まっている。
- 耐久財では、家電は、税率変更直前と直後の1か月のみをみれば、前回並みの駆け込みと反動がみられたが、その前後の期間も合わせてみると、駆け込みと反動は前回比小幅に止まっている。自動車は、駆け込みも反動も前回より幾分小さい。自動車税の軽減策などの効果により税率引き上げ後に購入しようとする消費者行動がみられ、駆け込みが抑えられたことなどが要因と考えられる。
- 住宅では、減税などの住宅取得促進政策の効果などから、全体として駆け込みと反動は小幅に止まっている。もっとも、当地は、一昨年（2018年）の豪雨被災に伴う建替え需要が続いてきたこともあって、全国と比べると、税率引き上げ前にやや強めの需要があったと考えられる。この間、貸家は供給過剰、金融機関の融資スタンス厳格化などの影響で減少トレンドが続いており、税率引き上げ前後でもこうしたトレンドに変化はみられていない。
- 税率引き上げを機に消費者の節約志向が大きく高まったと指摘する声は少なく、個人消費の持ち直し傾向を維持しているとみられる。ただし、個人消費の動向は、消費マインドや雇用・所得環境、物価の動向など様々な要素に左右されるため、引き続き注視していく必要がある。

【非耐久財】

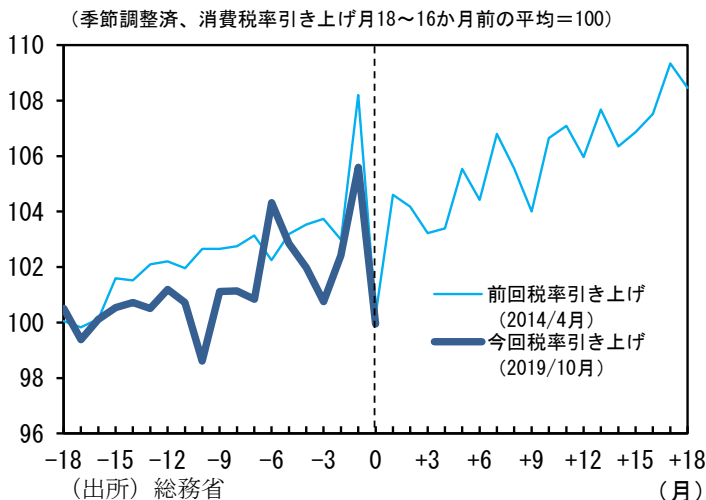
- 大型小売店売上高（百貨店＋スーパー）は、消費税率引き上げ直前の2019年9月を中心に駆け込みが顕在化して大幅に増加した。10月はその反動から売上が減少した。もっとも、前回の消費税率引き上げ時と比べると、駆け込み需要とその反動は幾分小幅に止まっている（図表1）。
 - 今次は、家計支出の約4分の1を占める食料で軽減税率が適用されたことや、キャッシュレス・ポイント還元事業が導入されたことで、税率引き上げ前後の需要変動が均されたことが背景として考えられる（図表2、4）。
- 食料の支出動向（全国ベース、図表3）をみると、今回の10月の落ち込みには台風19号も大きく影響しているとみられる。

（図表1）大型小売店売上高（岡山県）



（注）1. 0月は、消費税率引き上げ月
（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。
2. 季節調整は日本銀行岡山支店。

（図表3）食料の支出動向（全国）



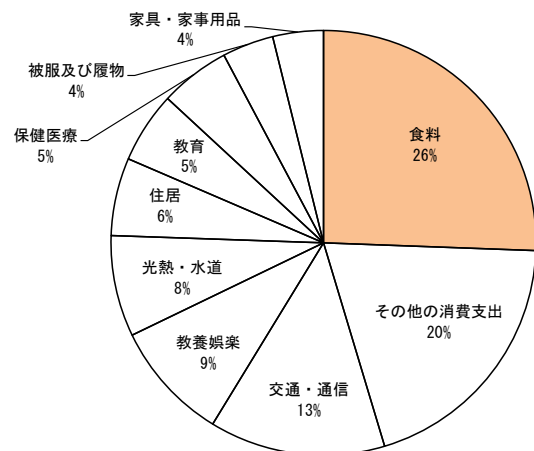
（注）1. 0月は、消費税率引き上げ月
（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。
2. 季節調整は日本銀行岡山支店。

（図表2）各種政策

政策	内容	
軽減税率の導入	飲食物品（酒類、外食除く）や新聞について、税率を8%に据え置き。	
キャッシュレス・ポイント還元事業	キャッシュレス決済を行った消費者に対し、中小小売店では5%、FC店では2%のポイントを還元。	
プレミアム付商品券	住民税非課税者や3歳未満の子育て世帯に、最大5,000円のプレミアム付商品券を販売。	
乗用車販売	環境性能割の臨時的軽減	乗用車（登録車・軽自動車）購入時に環境性能割の税率1%分を軽減。
	自動車税減税	乗用車（登録車）の自動車税を最大4,500円引き下げ。
住宅関連	住宅ローン減税の期間延長※	控除期間を10年間から13年間に延長。
	すまい給付金の拡大※	給付額の最高額を最大50万円へ増額。給付対象者も拡大。
	次世代住宅ポイント制度の導入	一定の性能を有する住宅の新築やリフォームに対し、商品と交換可能なポイントを付与。
	贈与税非課税措置の拡大	贈与税非課税枠を最大3,000万円に拡大。

※前回税率引き上げ時にも存在した施策で、今回更に拡充。

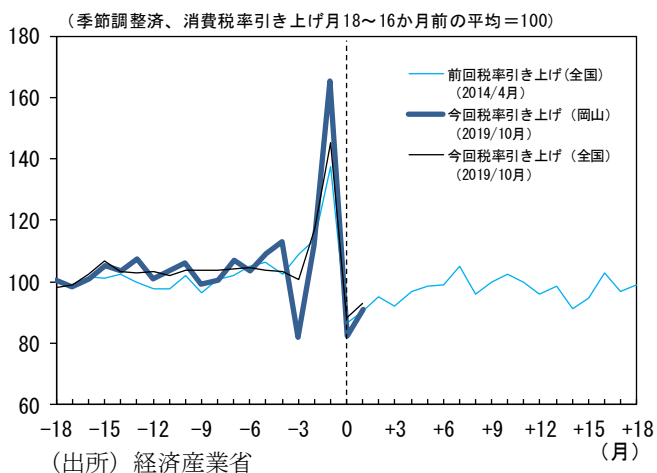
（図表4）家計支出に占める食料の割合（岡山市、2018年）



【耐久財（家電、自動車）】

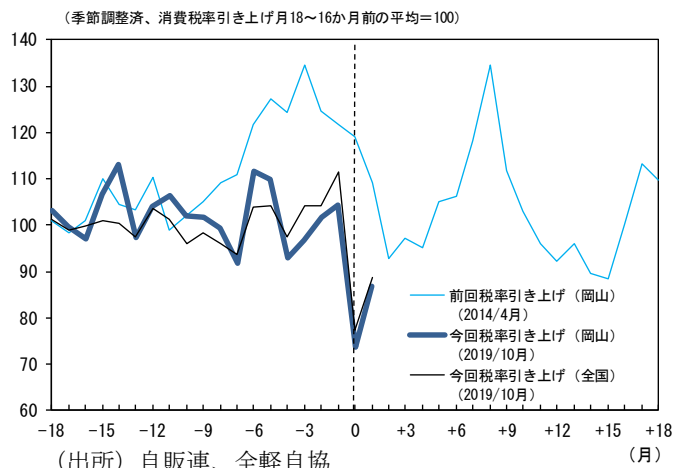
- 家電販売をみると、7月は梅雨明けが遅れた影響から季節家電（エアコンなど）が不振であったが、気温が上昇した8月には大幅な増加に転じた。さらに、消費税率引き上げ直前の9月には、税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり、単月では前回は上回る盛り上がりが見られた。
 - ただし、前回に比べると、税率引き上げ2～3か月前の販売は梅雨明けが遅れた影響から盛り上がりには欠けていた。このため、均してみると、駆け込みの規模は前回よりも小幅に止まった（図表5）。
 - 自動車販売は、駆け込みもその後の反動も前回より小さい（図表6）。自動車税減税などの政策が需要の平準化に貢献したと考えられる。
- 自動車販売の10月の減少には、岡山県を含め、全国的に10月の台風19号の影響がみられている。

（図表5）家電販売



- （注）1. 0月は、消費税率引き上げ月
（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。
2. 季節調整は日本銀行岡山支店。
3. 前回消費税率引き上げ時は都道府県単位のデータが無いため全国ベース。

（図表6）乗用車新車登録台数（軽自動車含む）

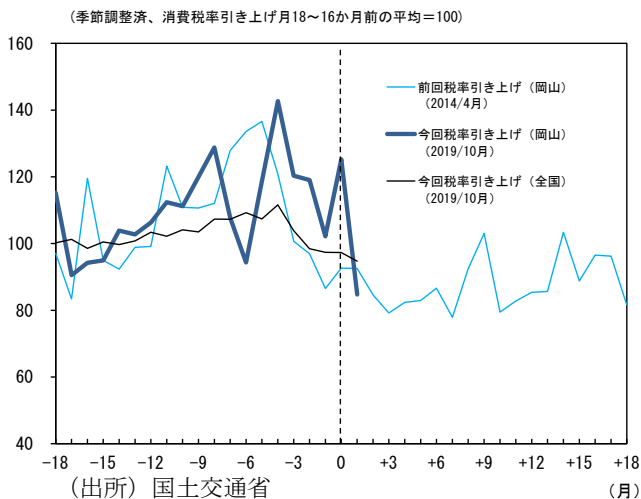


- （注）1. 0月は、消費税率引き上げ月
（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。
2. 季節調整は日本銀行岡山支店。

【住宅】

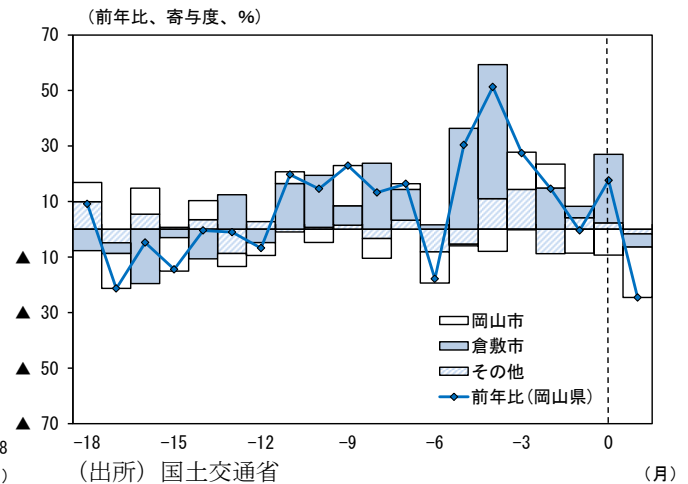
- 持家の着工は、税率引き上げ前に増加した。また、全国と比べても、岡山県では税率引き上げ前の伸び幅が大きい（図表7）。
- 税率引き上げ前の伸びが全国より大きい背景として、当地では一昨年の豪雨被災以降、建替え需要が続いてきたことが挙げられる。実際、被害の大きかった倉敷市の増加が大きく寄与している（図表8）。
- こうした要因を除けば、全国同様、消費税率引き上げ後の減税措置などの政府の需要喚起策の効果もあって、駆け込みとその反動は前回比小幅に止まった模様。
- 貸家は、全国同様に供給過剰感の高まりや金融機関の融資スタンスの厳格化を背景に減少トレンドにあり、このトレンドを押し上げるような駆け込みは発生しなかった。税率引き上げ後も、これまでの減少トレンドが続いている（図表9）。

（図表7）新設住宅着工戸数（持家）



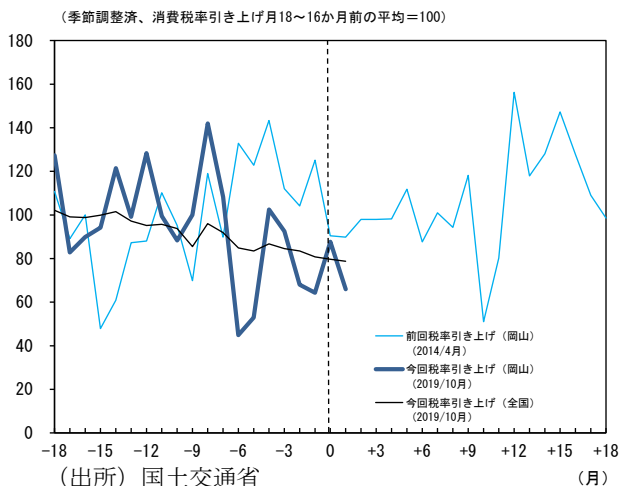
（注）1. 0月は、消費税率引き上げ月
（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。
2. 季節調整は日本銀行岡山支店。

（図表8）新設住宅着工戸数地域別寄与度
（持家、今回税率引き上げ前後）



（注）0月は、消費税率引き上げ月（2019/10月）。

（図表9）新設住宅着工戸数（貸家）



（注）1. 0月は、消費税率引き上げ月
（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。
2. 季節調整は日本銀行岡山支店。